

子ども家庭庁創設

子ども家庭庁設置法案と子ども基本法案が、2022年6月15日の参議院本会議で可決され、成立しました。

どろんこ

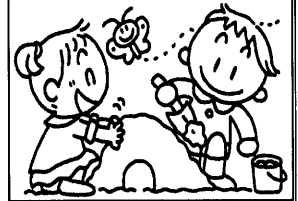
〈保育への影響〉

2022年9月15日(木)

671号

船橋市職労福祉支部

発行責任者 村上はつみ



「子ども庁」か「子ども家庭庁」かと議論されるように、両法では、家庭での養育が強調され、家庭教育を含めた基本的な指針を閣議決定する予定のようです。

・「小学校教育との円滑な接続」という文言を法定化し、保育内容を、学習指導要綱でがんじがらめにされている「学校教育」に接続させ、国家による管理統制を強める懸念があり、学童保育についても、政府による内容統制が強まる可能性があります。

・政府は、質の改善に配置基準は重要としながら、職員配置を含む施設設備の条件の低水準や格差を放置したまま、保育所保育指針と幼稚園教育要領の一元化と内容統制により、「教育と保育の質の確保」を行うとしています。それは保育現場をますます疲弊させ、子どもの発達に応じた保育を行う保育者の離職につながらないかと心配になります。

・市町村や支援機関等が保健福祉や教育等の取り組みの過程で得られた、個々の子どもに関する情報・データを活用することを目的に、保育所におけるデータは、デジタル庁とデータの連携がされることになっています。

子ども家庭庁設置法（令和4年法律第75号）の概要

趣旨

子ども（心身の発達の過程にある者をいう。以下同じ。）が自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、子どもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、子ども及び子どものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他の子どもの健やかな成長及び子どものある家庭における子育てに対する支援並びに子どもの権利利益の擁護に関する事務を行うとともに、当該任務に関連する特定の内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とすることも家庭庁を、内閣府の外局として設置することし、その所掌事務及び組織に関する事項を定める。

概要

- 内閣府の外局として、子ども家庭庁を設置
- 子ども家庭庁の長は、子ども家庭庁長官とする
- 子ども家庭庁の所掌事務
 - 分担管理事務（自ら実施する事務）
 - 小学校就学前の子どもの健やかな成長のための環境の確保及び小学校就学前の子どものある家庭における子育て支援に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
 - 子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援
 - 子どもの保育及び養護
 - 子どものある家庭における子育ての支援体制の整備
 - 地域における子どもの適切な遊び及び生活の場の確保
 - 子ども、子どものある家庭及び妊産婦その他母性の福祉の増進
 - 子どもの安全で安心な生活環境の整備に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
 - 子どもの保健の向上
 - 子どもの虐待の防止
 - いじめの防止等に関する相談の体制など地域における体制の整備
 - 子どもの権利利益の擁護（他省の所掌に属するものを除く）
 - 子ども大綱の策定及び推進
 - 内閣補助事務（内閣の重要政策に関する事務）
 - 子どもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現のための基本的な政策に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整
 - 結婚、出産又は育児に希望を持つことができる社会環境の整備等少子化の克服に向けた基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整
 - 子ども・若者育成支援に関する事項の企画及び立案並びに総合調整
- 資料の提出要求等
子ども家庭庁長官は、子ども家庭庁の所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、説明その他の必要な協力を求めることができることとする
- 審議会等及び特別の機関
子ども家庭庁に、子ども政策に関する重要事項等を審議することも家庭審議会等を設置し、内閣府及び厚生労働省から関係審議会等の機能を移管するとともに、子ども基本法の定めるところにより子ども家庭庁に置かれる特別の機関は、内閣総理大臣を会長とすることも政策推進会議とする。
- 施行期日等
令和5年4月1日
政府は、この法律の施行後5年を目途として、小学校就学前の子どもに対する質の高い教育及び保育の提供その他の子どもの健やかな成長及び子どものある家庭における子育てに対する支援に関する施策の実施の状況を勘案し、これらの施策を総合的かつ効果的に実施するための組織及び体制の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする

こども基本法（令和4年法律第77号）概要

- 日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、
 - ・次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、**自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、**
 - ・こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、**将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、**
- こども施策を総合的に推進すること

○「こども」……心身の発達の過程にある者

- 「こども施策」……①～③の施策その他のこどもに関する施策・これと一体的に講ずべき施策
 - ① **新生児期、乳幼児期、学童期及び思春期の各段階を経て、おとなになるまでの心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援**
 - ② 子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現に資するため、**就労、結婚、妊娠、出産、育児等の各段階に応じて行われる支援**
 - ③ 家庭における養育環境その他のこどもの養育環境の整備

- ① 全てのこどもについて、**個人として尊重されること・基本的人権が保障されること・差別的取扱いを受けないようにすること**
- ② 全てのこどもについて、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法の精神にのっとり**教育を受ける機会が等しく与えられること**
- ③ 全てのこどもについて、年齢及び発達の程度に応じ、自己に直接関係する全ての事項に関して**意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること**
- ④ 全てのこどもについて、年齢及び発達の程度に応じ、**意見の尊重、最善の利益が優先して考慮されること**
- ⑤ **こどもの養育は家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有する**との認識の下、十分な養育の支援・家庭での養育が困難なこどもの養育環境の確保
- ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、**子育てに伴う喜びを実感できる社会環境の整備**

- 国、地方公共団体の責務
- 事業主の努力（雇用環境の整備）・国民の努力（こども施策への関心と理解等）

白書・大綱

- 年次報告（白書）
- こども大綱の策定
（※少子化社会対策／子ども・若者育成支援／子どもの貧困対策の既存の3法律の白書・大綱と一体的に作成）

基本的施策

- 施策に対するこども等の意見の反映
- 支援の総合的・一体的提供の体制整備
- 関係者相互の有機的な連携の確保
- この法律・児童の権利に関する条約の周知
- 施策の充実及び財政上の措置等

こども政策推進会議

- こども家庭庁にこども政策推進会議を設置。以下の事務を担当。
 - ① **大綱の案を作成**
 - ② **こども施策の重要事項の審議・こども施策の実施を推進**
 - ③ **関係行政機関相互の調整** 等
- 会議は、会長（内閣総理大臣）及び委員（こども政策担当の内閣府特命担当大臣・内閣総理大臣が指定する大臣）をもって組織

施行期日 令和5年4月1日

附則

検討 国は、この法律の施行後5年を目途として、法律の施行状況及びこども施策の実施状況を勘案し、こども施策が基本理念にのっとり**実施されているかどうか等の観点からその実態を把握し及び公正かつ適切に評価する仕組みの整備その他の基本理念にのっとりたこども施策の一層の推進のために必要な方策**について検討
⇒法制上の措置その他の必要な措置を講ずる